

# 平成27年度 民生福祉常任委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

平成27年5月19日（火）から 5月22日（金）まで

## 2. 視察先及び視察内容

- (1) 広島県三原市  
高齢者対策について
- (2) 愛媛県今治市  
高齢者対策について

## 3. 参加者

委員長 佐賀英生  
副委員長 菊池光弘  
委員 斉藤孝昭 半田義秋、大瀧次男  
富岡修 上路徳昭、白井二郎

## 4. 視察内容

### ◎広島県三原市（5月20日（水））

#### 【市の概要】

三原市は、平成17年3月に三原市、本郷町、久井町、大和町が合併して誕生した市である。広島県の中央東部に位置しており、市の中央部を東西に山陽自動車道が貫通し、中心部はJR山陽新幹線とJR山陽本線・呉線による鉄道網が形成されている。また、重要港湾尾道糸崎港の三原内港と地方港湾須波港から瀬戸内海の島しょ部への旅客船が運航され、市の北西部には中国・四国地方の拠点空港としての広島空港を有し、陸・海・空全ての主要交通がそろった備後都市圏の中心都市のひとつとして地域発展の一翼を担っている。

#### 【調査事項】

高齢者対策について

説明者・・・三原市保健福祉部高齢者福祉課課長	門 泰 三
三原市保健福祉部高齢者福祉課主任	安 藤 公 一
三原市保健福祉部高齢者福祉課主任	大 村 寿 行
三原市議会事務局議事係長	中 川 裕 二
三原市議会事務局議事係主任	中 原 敏 博

#### 【概要】

##### ①敬老会行事について

三原市の高齢化率は、平成25年9月末時点で30.0パーセントに達し、平成27年3月末時点では、高齢化率31.6パーセントとなっている。今後も人口の高齢化率は進み、平成37年には団塊の世代が後期高齢化し、平成42年には後期高齢者数が2

万人を超え最大数を迎える。三原市敬老会事業助成交付金要領に基づき、高齢者に対し、その長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、市民の敬老思想の高揚を図るため、かつ高齢者が自ら生きがいを高めることを目的として敬老会事業を開催する団体に対し支援を行う。

支給の内容は、敬老会の開催団体に対し、当該年度に75歳以上となる高齢者一人につき2,600円を上限に人数分支給する。記念品配布のみの場合は、対象高齢者一人につき2,000円を上限に人数分支給する。開催団体において、敬老会欠席者については、記念品を配布することとしているため、高い参加率を維持している。



### 《敬老会行事の実績》

年度	開催団体数		決算額（円）	対象者数	参加者数 （参加率）
H24	186	会開催：141（14,412人） 記念品：45（1,902人）	41,255,188	16,322人	16,314人 (99.95%)
H25	193	会開催：142（15,162人） 記念品：53（1,618人）	41,842,728	16,800人	16,780人 (99.88%)
H26	200	会開催：141（14,478人） 記念品：59（2,301人）	41,924,481	16,949人	16,779人 (98.99%)

### ②民生委員・児童委員の現状について

市内11民生区で民生委員230名（平成27年3月31日現在 欠員2名）と主任児童委員22名の計252名で民生委員・主任児童委員の活動を行っている。活動費として、三原市民生委員児童委員連合協議会へ年額2,617,000円を補助している。

#### ◆単位民生委員児童委員協議会数

- ・法定単位民生委員児童委員協議会 11地区

#### ◆活動費（一人当たり）

- ・地区会長

年額118,320円（交付税算定分58,200円＋市負担分60,120円）

- ・民生委員・児童委員

年額106,400円（交付税算定分58,200円＋市負担分48,200円）

### 《評価・課題》

平成26年10月1日現在、市の独り暮らし高齢者は5,051人で、65歳を超えた多くの委員が一人当たり約20人の独り暮らし高齢者を見守りしている状況である。平成37年には団塊世代が後期高齢化し、平成42年には後期高齢者数が2万人を超え最大数を迎える中、担当する高齢者世帯数は年々増加し、担当地域の広

さなどを考えると負担増に伴い委員の定員を充足できなくなる事態が近いと危惧している。

こうしたことへの対策として、民生委員・児童委員と連携しながら委員活動を支援する「民生委員協力員制度」を平成 27 年 12 月に創設し、担い手の確保及び活動しやすい環境を整備することとしている。

#### 《民生委員協力員制度について》

##### ◆民生委員協力員が必要な背景

- ・高齢者等の増加による民生委員・児童委員の負担増加  
→見守り活動を支援する人員の確保が必要
- ・民生委員・児童委員のなり手不足  
→民生委員・児童委員の後継者を育成するシステムが必要
- ・民生委員活動の充実の必要性  
→民生委員・児童委員の負担増加  
役割の重要性は増すばかり →活動の一層充実には協力体制の構築が必要

##### ◆民生委員協力員制度の狙い

- ・民生委員・児童委員の負担軽減  
→民生委員協力員が民生委員・児童委員が行う見守り活動を支援し、民生委員・児童委員の負担軽減を図る。
- ・民生委員後継者の育成  
→民生委員協力員が民生委員活動に携わることで民生委員活動についての理解を深め、次期民生委員・児童委員の候補者となるような後継者の育成体制の構築を図る。
- ・地域への民生委員活動の P R  
→民生委員活動を支援する仕組みを制度として確立することで、民生委員・児童委員への理解者を増やし地域福祉の向上を図る。

#### 【主な質疑】

- Q 敬老会を主催する団体の主なるものはどこか。また、サークルなどの任意団体も敬老会を主催可能となっているが、参加者は町内会と重複参加は可能なのか。
- A 町内会、婦人会、J A 互助会が主な実施団体である。サークルなどの任意団体の敬老会に参加する場合は、町内会の催しには参加できない。事前に名簿を提出してもらうことによって重複参加はできないシステムになっている。
- Q 敬老会行事への市の関与はどの程度か。
- A 市の関与は経済的支援が主であり、運営内容は敬老会を実施する町内会等の諸団体にすべて任せている。
- Q 実施団体ごとに記念品、食事、余興などに「差」が生じることはないか。
- A 地域・団体により「差」は生じているが、本事業は高齢者の社会交流を主とし

ており、地域のつながりを保つため実施団体が創意工夫しているものであることから、趣旨に反していないと考えている。参加者から「食事がおいしくない。」など多少の不満の声はあるが、開催団体からの改善要望は特にない。

Q 敬老会行事の助成金を団体の運営費に使用してもよいのか。

A 敬老会行事の収支については、実績報告の際に領収書の添付をお願いし、収支を確認しているため助成金を団体の運営費に補填することはできない。助成金で購入したテーブルクロスや食器などの物品を敬老会以外の各種行事に使用している団体もあるが、それは構わないとしている。

Q 敬老会事業の対象者となる高齢者の把握と個人情報について。

A GIS（地理情報システム）を活用し、町内会等区域毎の高齢対象者（75歳以上）を抽出し、希望する実施団体へ提供しているため、対象者のほぼ全員を把握している。情報提供にあたっては、個人情報審議会で審議済のため問題はない。

Q 民生委員・児童委員の年齢構成について

A 平均年齢は65歳前後となっている。



#### 【委員の所感】

- ・ 敬老会行事については、大変すばらしい取り組みであり、最高のモデルケースだと思う。特に参加しない1パーセントの人々にも目をかけている点が良いことだと思う。このまま当市に導入できれば、対象となる方々に喜んでもらえると思う。
- ・ 敬老会行事について、三原市では75歳以上の方々が参加対象となっており、そのうち約99パーセントの方が参加されている。記念品の贈呈のみの方もたくさんいるが、外れている方が少ない点はすばらしいと感じた。また、敬老会行事を町内会や婦人会、各種団体などが細かく分かれて開催したり、名簿提出により参加者が重複しないようにきめ細やかでわかりやすくしていることも驚いた。むつ市では、敬老会行事を市民が納得できるところまで考えられていないので、大変参考になる事例だと考える。
- ・ 敬老会行事については、行政から切り離し、外部の開催団体へ事業支援することがベストだと感じている。多少の改善は必要なものの、むつ市も見習う必要があると考える。民生委員の現状については、委員のなり手が少ないと言われており、次世代の委員の育成も兼ねて「民生委員協力員制度」なるものを行っている。むつ市でもこの制度は導入すべきと思う。また、活動費等の各手当は必要経費として増額支給すべきと考える。高齢者が高齢者を支援する時代となる前に、人口ビジョンを早急に作成し、各施策を実施すべきだと思う。
- ・ 敬老会の実施を各町内会、自治会、任意団体に任せることにより、各地域で創意工夫して実施できるため年々開催団体数が増加している。大きく開催するより

も小さな会の方が長続きすると思う。今後、ますます民生委員の担い手不足が深刻化する中で、民生委員協力員等の補助組織をつくる必要があると考える。

また、民生委員を町内会ごとに出るとなると、町内会によっては人材不足がますます懸念されるので、隣接する町内も含めた「地区」から選出することも考えるべきである。

- ・ 全体的に理想的な運営方法だと思う。特に、細分化させた団体による運営は、全体運営より細かいところまで目が届き、より密な交流ができるとともに特色のある運営もできるのではないかと思う。当市に合うように工夫して実施に向けて努力していきたい。
- ・ 敬老会開催団体に対象者名簿など正確な情報提供することにより、重複参加の防止などスムーズな対応ができる。
- ・ 民生委員の高齢化問題は共通しており、定年退職者に限らず 20 歳代から 40 歳代の方でも委員になってもらい民生委員・児童委員の平均年齢を下げっていく方法を考えていかなければならない。

## ◎愛媛県今治市（5月21日（木））

### 【市の概要】

今治市は、愛媛県の北東部に位置し、瀬戸内海に突出した高縄半島の東半分を占める陸地部と、芸予諸島の南半分の島しょ部からなり、瀬戸内の海上交通の要衝として古くから海運業、造船業など海とともに発展してきた。また、繊維産業も盛んで、特にタオルの生産は全国生産高の約5割のシェアを誇るほか、穏やかな気候に緑豊かな山と美しい瀬戸内海という自然環境を生かして柑橘類、木材などの農林業や、天然、養殖ともに漁業も盛んに行われている。

### 【調査事項】

高齢者対策について

説明者・・・今治市健康福祉部高齢介護課課長補佐	平井祐子
今治市健康福祉部高齢介護課生きがい推進係長	浮穴昌嗣
今治市健康福祉部高齢介護課包括支援センター	三浦瑞紀
今治市社会福祉協議会	田窪秀行
今治市議会事務局議事調査課書記	武田佳子

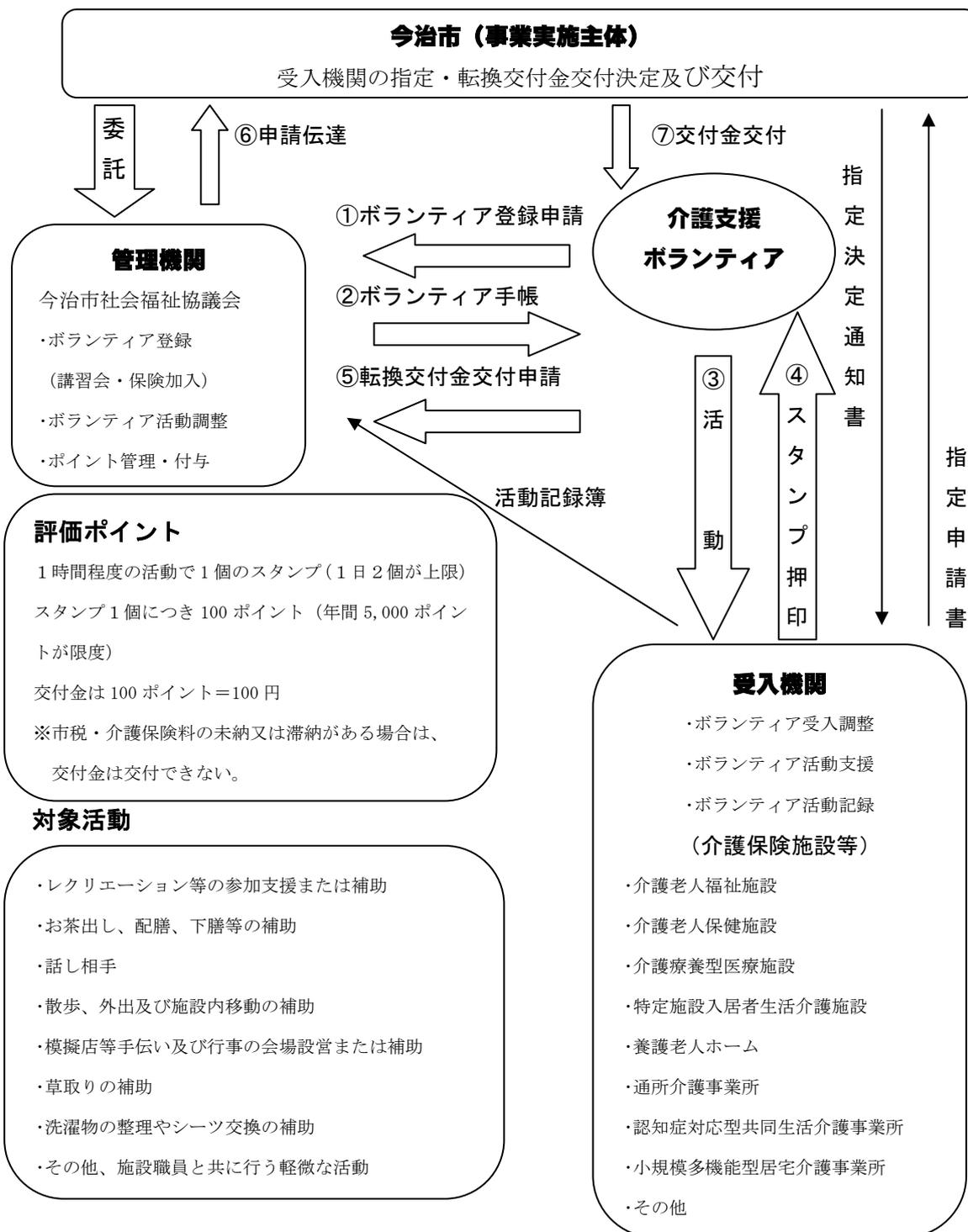
### 【概要】

#### ①介護支援ボランティア事業について

介護支援ボランティア制度は、高齢者の介護支援ボランティア活動に対して評価ポイントを付与し、そのポイントを換金した交付金を交付する制度である。

高齢者が介護支援ボランティア活動などを通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援することにより、高齢者自身が社会参加活動を通じて介護予防に資することを目的に平成24年10月に事業開始した。

《介護支援ボランティア制度の流れ》



《実績》

年度	受入機関数	ボランティア登録者数 (評価ポイント交換申請者数)	ポイント転換交付金額 (交付金申請者数)
H24	86 事業所	112 人 ( 43 人)	37,000 円 ( 42 人)
H25	88 事業所	166 人 (112 人)	171,600 円 (110 人)
H26	89 事業所	218 人 (112 人)	191,800 円 (112 人)

※滞納により交付金申請が却下される場合があるため、ポイント交換申請者数と交付金申請者数が合致しない場合がある。

## ②認知症高齢者等見守りネットワーク事業について

今治市では 65 歳以上の高齢者の約 12 パーセントを超える方に認知症がみられることから、平成 27 年 1 月、協力機関、地域の方等による日々の穏やかな見守りと、行方不明高齢者等の早期発見・早期対応のための連携を図る認知症高齢者等見守りネットワーク「いまからネット」に取り組み、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指している。



「いまからネット」とは、①認知症高齢者等見守り事業、②認知症サポーター養成事業、③徘徊高齢者等 SOS 事業の 3 つで構成されており、協力いただける地域の方や協力機関が、何か異変を感じたり、気になる方を発見した場合には、専門の相談機関へ連絡していただき、連携して速やかに対応できる仕組みをつくり、徘徊等によって行方不明が発生した場合には、情報提供等により早期発見を目指している。

### 《事業開始に至る経緯》

- ・全国的に、認知症高齢者、徘徊高齢者、行方不明高齢者の増加問題が広がる
- ・全国の自治体から行方不明者情報の提供
- ・愛媛県認知症施策市町連携会議で認知症に関するネットワークの検討
- ・認知症サポーターの増加
- ・地域包括支援センターが開催する地域ケア会議などで、認知症高齢者の早期発見や見守りが課題となる

### 《事業創設にあたって考慮したこと》

- ・認知症サポーターの役割意識
- ・ネットワークへの協力が負担にならないこと
- ・「認知症＝徘徊＝面倒な人」とならないこと
- ・認知症になっても安心して生活をするのできる今治市を目指して、認知症高齢者やその家族を地域全体で支えるという意識付け

### 《現在の状況》

- ・協力機関 168 事業所

医療機関、介護事業所、公共交通機関、タクシー会社、金融機関、認知症サポーター養成講座受講事業所（薬局、保険会社、生協など）など

- ・利用登録者 41 人（男性 15 人、女性 26 人）

平均年齢 79.3 歳（最年少 66 歳、最高齢 89 歳）

介護認定 未申請 1 人、申請中 5 人、要支援 2 人、要介護 33 人

- ・情報提供件数 4件
- ・認知症サポーター数 6,517人（平成27年3月末現在）・・・半年で1,090人の増

### 【主な質疑】

- Q ボランティアとしての対象活動の中に草取り等も含まれているが、シルバー人材センターの活動と重複する内容はないか。
- A ボランティア登録している方は女性が多いため、草取りや窓ふき等の軽作業はごく一部であり、問題とはなっていない。
- Q 介護施設等でのボランティア活動ということで、専門的な知識も必要とされる分野もあると思うがどのように対応しているのか。また、この事業に対する評価について。
- A 施設入所者の中には介護度が重度の方もいるので、お互いに負担とならないように配慮し、資格を必要としない作業を中心に活動してもらっている。事業への評価としては、ボランティア登録をして活動している方からは「良い制度だ。」「今後も続けて欲しい。」との意見があり、内部評価としては予算を確保できている現状から継続事業として認められていると考えている。
- Q ボランティア登録の対象者を65歳以上としている理由は。
- A 国の地域支援事業交付金を活用した事業のため、対象者を65歳以上としている。
- Q 介護ボランティア登録者を増やすための対策は。
- A 事業開始が平成24年10月からであり、市民への周知がまだ不足していると思うので、市の広報紙などにより周知し登録者を増やしていきたい。また、登録はしているものの活動実績がない方々のため、講習会を開催しボランティア活動への啓発活動をしていきたい。

### 【委員の所感】

- ・ なかなか難しい事業ではあるが、国の交付金（地域支援事業費）を活用し、国・県と連携をとりながら事業展開をし、112名の登録があるというのは温かさを感じる。今後の時代を考えれば、対象年齢を下げて多くの方の参加を願えば良いのではないかと思う。
- ・ 高齢者にとってはメリットの高い事業と考える。健康な65歳以上の方は老後をどう過ごすかで悩むところだが、ボランティア活動により自分の健康のためにもなり、また人の役に立つことで生きがいを感じる方々も多いと考える。ポイントを取得・交換というシステムから、むつ市で実施している「健康マイレージ事業」に高齢者向けの枠としてプラスしてはどうかと思う。
- ・ 介護ボランティア事業は、本市にとっても有効な制度だと思うが、窓口となる機関（今治市では社会福祉協議会）と行政の担当部局の連携が非常に重要だと思う。当市における現状からなる分析と事業の必要性、予算の確保など、課題を克服し実現すべき制度だと思う。
- ・ 高齢者が高齢者の世話をする制度であり、これからの社会には必要であると認識し

た。取得ポイントの換金を目的とするのではなく、社会に貢献するという意識が必要であり、今治市の現状としても、換金よりも地域社会とのつながりを重要視している方が多いとのことだった。また、認知症高齢者等見守りネットワーク事業（通称：いまからネット）は認知症高齢者を地域全体で見守り、何か異変があった場合には情報提供をお願いするもので、認知症高齢者が増加しているむつ市でも取り入れていきたい制度である。

- 65歳以上の元気な高齢者が自分の得意な分野で、介護支援ボランティアとして地域貢献することを積極的にしている。今後の高齢化社会の中での「老老介護」の仕組みづくりに取り組んでいることに感心した。介護支援ボランティアに登録している方々はポイントより介護を通じて地域に貢献できる喜びを感じていることに感動した。認知症の家族を抱える家庭にとって、地域全体でサポートする取り組みは大変心強く家庭の負担も軽減できる事業である。
- シルバー人材センターの活動内容との重複を少なくすることや、登録者（活動者）を増やすための努力をしていることは理解するものの、換金ポイントの上限を高くすることで現在よりも多くの人を募ることができるような気がする。今後、介護支援事業は増えはしても減ることはないと思われる事業なので、あらゆる角度から検討と工夫が必要と考える。
- 今治市が事業実施主体となり、今治市社会福祉協議会が管理機関として、ボランティア登録、活動調整、ポイントの管理・付与を行っており、今後、むつ市でもボランティア制度の導入を検討する必要がある。



上記のとおり視察報告いたします。

平成27年6月12日

むつ市議会議長 山本留義様

民生福祉常任委員会

委員長 佐賀英生